



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 奥村組
コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 古澤 浩司
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6621-1101
平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	223,927	10.3	15,853	35.8	17,275	28.4	15,163	11.4
29年3月期	203,090	△1.1	11,678	38.6	13,455	45.1	13,614	57.8

(注) 包括利益 30年3月期 21,372百万円 (53.9%) 29年3月期 13,883百万円 (172.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	380.65	—	9.5	5.7	7.1
29年3月期	341.69	—	9.2	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	316,544	167,723	53.0	4,210.70
29年3月期	289,474	152,958	52.8	3,839.24

(参考) 自己資本 30年3月期 167,723百万円 29年3月期 152,958百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,435	△3,851	△6,052	54,486
29年3月期	45,108	△3,672	△10,918	55,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	33.00	33.00	6,573	48.3	4.4
30年3月期	—	—	—	184.00	184.00	7,329	48.3	4.6
31年3月期(予想)	—	—	—	97.00	97.00		48.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金は36円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	109,200	1.2	4,700	△48.2	5,400	△44.8	3,900	△56.4	97.91
通期	217,000	△3.1	10,000	△36.9	11,200	△35.2	8,000	△47.2	200.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	45,665,226 株	45,665,226 株	5,832,570 株	5,824,344 株
② 期末自己株式数	39,836,428 株	39,843,978 株		
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	218,573	10.2	15,029	35.7	16,676	26.7	14,696	9.8
29年3月期	198,284	△1.4	11,073	36.7	13,157	42.4	13,379	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	368.92	—
29年3月期	335.80	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	307,984		162,203	52.7			4,072.12	
29年3月期	282,363		148,067	52.4			3,716.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 162,203百万円 29年3月期 148,067百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	107,600	1.6	4,500	△48.9	5,400	△44.5	3,900	△56.3	97.91
通期	212,000	△3.0	9,500	△36.8	10,900	△34.6	7,800	△46.9	195.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月14日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
	(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3.	連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 連結貸借対照表	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(表示方法の変更)	13
	(連結貸借対照表関係)	13
	(連結損益計算書関係)	14
	(セグメント情報等)	15
	(1株当たり情報)	18
	(重要な後発事象)	18
4.	個別財務諸表	19
	(1) 貸借対照表	19
	(2) 損益計算書	22
	(3) 株主資本等変動計算書	24
5.	補足情報	28
	(1) 連結業績の実績と予想	28
	(2) 個別業績の実績と予想	29
	(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	29
	(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	30
	(5) 主な受注工事	31
	(6) 主な完成工事	31
	(7) 主な繰越工事	31
6.	役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部に弱さが見られたものの、海外経済の成長にともなう輸出の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした内需の下支えなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資の底堅さや企業における設備投資の復調を受け、安定した経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前年同期に比べ10.3%増加した223,927百万円、土木事業及び建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同21.1%増加した32,765百万円、営業利益は同35.8%増加した15,853百万円、経常利益は同28.4%増加した17,275百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.4%増加した15,163百万円となり、当連結会計年度は売上高、各利益とも前年同期を上回ることができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ31.1%減少した82,481百万円、売上高は同5.9%増加した81,229百万円、営業利益は同34.6%増加した5,972百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ2.8%減少した119,644百万円、売上高は同13.2%増加した131,906百万円となり、営業利益は同55.1%増加した6,441百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ4.5%増加した4,660百万円となり、営業利益は同7.9%増加した2,857百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ13.0%増加した6,131百万円となり、営業利益は同31.9%増加した569百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,508百万円増加した193,186百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,561百万円増加した123,357百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,069百万円増加した316,544百万円となりました。

(負債)

流動負債は、預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,646百万円増加した129,856百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,658百万円増加した18,963百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,304百万円増加した148,820百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,764百万円増加した167,723百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8,435百万円増加しましたが、投資活動により3,851百万円、財務活動により6,052百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,472百万円減少した54,486百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上、預り金の増加等により、8,435百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、45,108百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、3,851百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,672百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、6,052百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、10,918百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	53.7	52.8	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	43.0	44.5	46.5	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	124.9	—	2,026.4	31.6	175.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	—	6.1	290.7	62.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、生産や輸出の改善など企業部門主導により、引き続き緩やかに回復することが期待されています。建設業界においては、資材価格など建設コストの上昇が懸念されるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要などにより、建設投資が底堅く推移する見通しであることから、堅調な経営環境が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業において215,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の連結業績予想を、売上高は前年同期と同程度の217,000百万円と見込んでいますが、今後の建設コスト上昇などの懸念材料もあり、営業利益は前年同期に比べ36.9%減少の10,000百万円、経常利益は同35.2%減少の11,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同47.2%減少の8,000百万円と見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当1株当たり45円又は業績に対応するものとして配当性向（個別）が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当期の配当については、この基本方針に基づき1株当たり普通配当184円を、次期についても現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当97円を予定しています。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 43,621	45,942
受取手形・完成工事未収入金等	97,275	※6 112,287
有価証券	14,000	10,999
販売用不動産	322	705
未成工事支出金	※3 6,519	※3 5,547
不動産事業支出金	3,391	3,215
仕掛品	※3 469	※3 865
材料貯蔵品	60	41
繰延税金資産	1,838	2,715
その他	11,129	11,652
貸倒引当金	△949	△786
流動資産合計	177,678	193,186
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2, ※4 10,694	※2, ※4 13,070
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※4 832	※4 962
土地	※2 30,735	※2 31,250
リース資産(純額)	※4 21	※4 9
建設仮勘定	366	21
有形固定資産合計	42,651	45,314
無形固定資産	262	280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 66,192	※1, ※2 74,759
長期貸付金	178	175
退職給付に係る資産	2,114	2,409
その他	2,538	2,479
貸倒引当金	△2,142	△2,060
投資その他の資産合計	68,882	77,762
固定資産合計	111,796	123,357
資産合計	289,474	316,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,230	58,985
短期借入金	※2 13,089	※2 11,659
リース債務	13	7
未払法人税等	1,348	2,707
未成工事受入金	14,900	16,013
預り金	※2 11,564	※2 17,226
完成工事補償引当金	639	674
賞与引当金	4,374	4,217
役員賞与引当金	34	48
工事損失引当金	※3 3,367	※3 2,344
資産除去債務	77	104
その他	14,569	15,868
流動負債合計	122,210	129,856
固定負債		
長期借入金	※2 1,156	※2 3,141
リース債務	10	3
繰延税金負債	13,011	15,708
資産除去債務	72	64
その他	55	46
固定負債合計	14,305	18,963
負債合計	136,515	148,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,330
利益剰余金	89,675	98,265
自己株式	△12,654	△12,688
株主資本合計	122,189	130,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,746	34,838
退職給付に係る調整累計額	2,022	2,138
その他の包括利益累計額合計	30,768	36,977
純資産合計	152,958	167,723
負債純資産合計	289,474	316,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	193,202	213,135
不動産事業等売上高	9,888	10,791
売上高合計	203,090	223,927
売上原価		
完成工事原価	※2 170,062	※2 184,565
不動産事業等売上原価	※1, ※2 5,965	※1, ※2 6,596
売上原価合計	176,028	191,162
売上総利益		
完成工事総利益	23,140	28,570
不動産事業等総利益	3,922	4,194
売上総利益合計	27,062	32,765
販売費及び一般管理費	※3, ※4 15,384	※3, ※4 16,911
営業利益	11,678	15,853
営業外収益		
受取利息	65	66
受取配当金	1,032	1,139
貸倒引当金戻入額	575	226
その他	295	186
営業外収益合計	1,969	1,619
営業外費用		
支払利息	155	135
その他	36	62
営業外費用合計	191	197
経常利益	13,455	17,275
特別利益		
固定資産売却益	※5 131	※5 157
投資有価証券売却益	36	180
特別利益合計	168	338
特別損失		
固定資産除却損	※6 281	※6 18
投資有価証券売却損	56	-
その他	0	0
特別損失合計	337	18
税金等調整前当期純利益	13,286	17,595
法人税、住民税及び事業税	1,432	3,239
法人税等調整額	△1,759	△807
法人税等合計	△327	2,431
当期純利益	13,614	15,163
親会社株主に帰属する当期純利益	13,614	15,163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,614	15,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	6,092
退職給付に係る調整額	△148	116
その他の包括利益合計	269	6,208
包括利益	13,883	21,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,883	21,372
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779
当期変動額					
剰余金の配当			△4,183		△4,183
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,614		13,614
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,430	△19	9,410
当期末残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,329	2,170	30,499	143,278
当期変動額				
剰余金の配当				△4,183
親会社株主に帰属する 当期純利益				13,614
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	417	△148	269	269
当期変動額合計	417	△148	269	9,679
当期末残高	28,746	2,022	30,768	152,958

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189
当期変動額					
剰余金の配当			△6,573		△6,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,163		15,163
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,589	△34	8,556
当期末残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,746	2,022	30,768	152,958
当期変動額				
剰余金の配当				△6,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				15,163
自己株式の取得				△35
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,092	116	6,208	6,208
当期変動額合計	6,092	116	6,208	14,764
当期末残高	34,838	2,138	36,977	167,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,286	17,595
減価償却費	938	1,093
固定資産除却損	281	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△631	△226
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△118	△87
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△56	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,273	△157
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,082	△1,022
受取利息及び受取配当金	△1,098	△1,206
支払利息	155	135
固定資産売却損益(△は益)	△131	△157
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	19	△180
売上債権の増減額(△は増加)	15,780	△15,011
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,812	971
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△333	△584
仕入債務の増減額(△は減少)	220	154
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,181	1,113
預り金の増減額(△は減少)	4,913	5,661
その他	5,261	1,000
小計	45,037	9,157
利息及び配当金の受取額	1,096	1,205
利息の支払額	△155	△135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△870	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,108	8,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,103	△806
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△312	△169
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	499	399
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,657	△3,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	166
貸付けによる支出	△25	△18
貸付金の回収による収入	33	24
その他	△248	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△3,851

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,585	2,571
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,115	△4,016
自己株式の取得による支出	△20	△35
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△4,175	△6,559
その他	△21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,918	△6,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,579	△1,472
現金及び現金同等物の期首残高	25,379	55,958
現金及び現金同等物の期末残高	55,958	54,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度において、有形固定資産に対する控除科目として、一括して区分掲記していた減価償却累計額は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	228百万円	237百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,413百万円	1,344百万円
土地	1,482	1,482
投資有価証券	2,326	—
計	5,222	2,827

長期借入金	1百万円	0百万円
(うち短期借入金に振替)	0	0
短期借入金	2,000	—
預り金	397	386

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金(定期預金)	51百万円	一百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	118百万円	119百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	106百万円	52百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,033百万円	962百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	14,363百万円	14,896百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産事業等売上原価	125百万円	1百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,144百万円	597百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	6,548百万円	7,011百万円
賞与引当金繰入額	1,896	1,810
役員賞与引当金繰入額	34	48
退職給付費用	358	351

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	865百万円	1,080百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	131百万円	12百万円
土地	—	145
その他	0	0
計	131	157

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	28百万円	6百万円
固定資産解体費用	247	5
その他	5	5
計	281	18

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,727	116,475	4,459	197,662	5,428	203,090	—	203,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	210	241	△241	—
計	76,727	116,475	4,490	197,693	5,638	203,332	△241	203,090
セグメント利益	4,436	4,152	2,648	11,237	431	11,669	9	11,678
その他の項目								
減価償却費	229	321	371	922	23	945	△7	938

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,229	131,906	4,660	217,796	6,131	223,927	—	223,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34	34	847	882	△882	—
計	81,229	131,906	4,695	217,831	6,979	224,810	△882	223,927
セグメント利益	5,972	6,441	2,857	15,271	569	15,840	13	15,853
その他の項目								
減価償却費	280	405	383	1,070	29	1,100	△7	1,093

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,839.24円	4,210.70円
1株当たり当期純利益金額	341.69円	380.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,614	15,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,614	15,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,843	39,836

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,958	167,723
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,958	167,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	39,840	39,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,546	45,843
受取手形	746	3,049
完成工事未収入金	94,014	106,107
有価証券	14,000	10,999
販売用不動産	322	705
未成工事支出金	6,519	5,547
不動産事業支出金	3,391	3,233
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	1,800	2,680
その他	11,121	11,629
貸倒引当金	△910	△786
流動資産合計	174,557	189,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,191	19,839
減価償却累計額	△8,029	△8,334
建物(純額)	9,161	11,504
構築物	1,158	1,237
減価償却累計額	△967	△981
構築物(純額)	190	256
機械及び装置	2,293	2,436
減価償却累計額	△1,804	△1,967
機械及び装置(純額)	488	469
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△22	△28
車両運搬具(純額)	17	11
工具、器具及び備品	1,900	2,066
減価償却累計額	△1,665	△1,674
工具、器具及び備品(純額)	234	391
土地	26,270	26,785
リース資産	77	48
減価償却累計額	△56	△39
リース資産(純額)	20	9
建設仮勘定	366	21
有形固定資産合計	36,752	39,448
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	202	217
その他	16	21
無形固定資産合計	253	272

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,463	73,956
関係会社株式	380	389
出資金	127	127
長期貸付金	10	28
従業員に対する長期貸付金	63	47
関係会社長期貸付金	4,531	4,440
長期前払費用	24	63
その他	2,375	2,281
貸倒引当金	△2,177	△2,086
投資その他の資産合計	70,800	79,246
固定資産合計	107,805	118,968
資産合計	282,363	307,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,994	5,146
工事未払金	53,040	52,121
短期借入金	13,254	11,895
リース債務	13	7
未払金	2,317	1,994
未払費用	755	1,419
未払法人税等	1,305	2,601
未成工事受入金	14,855	15,952
預り金	10,922	16,562
完成工事補償引当金	605	631
賞与引当金	4,261	4,117
役員賞与引当金	31	44
工事損失引当金	3,360	2,342
資産除去債務	36	36
その他	11,435	12,327
流動負債合計	120,189	127,201
固定負債		
長期借入金	1,156	3,141
リース債務	9	3
繰延税金負債	12,271	14,858
退職給付引当金	554	466
資産除去債務	59	63
その他	55	46
固定負債合計	14,106	18,579
負債合計	134,295	145,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	7	8
資本剰余金合計	25,329	25,330
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	-
新事業開拓事業者投資損失準備金	31	145
固定資産圧縮積立金	3,617	3,662
別途積立金	65,000	71,700
繰越利益剰余金	13,335	14,601
利益剰余金合計	86,946	95,068
自己株式	△12,654	△12,688
株主資本合計	119,460	127,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,607	34,654
評価・換算差額等合計	28,607	34,654
純資産合計	148,067	162,203
負債純資産合計	282,363	307,984

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	193,202	213,135
不動産事業等売上高	5,081	5,438
売上高合計	198,284	218,573
売上原価		
完成工事原価	170,094	184,704
不動産事業等売上原価	2,205	2,401
売上原価合計	172,300	187,105
売上総利益		
完成工事総利益	23,108	28,431
不動産事業等総利益	2,875	3,037
売上総利益合計	25,983	31,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243	225
従業員給料手当	6,372	6,826
賞与引当金繰入額	1,792	1,726
役員賞与引当金繰入額	31	44
退職給付費用	350	345
法定福利費	1,086	1,151
福利厚生費	190	195
修繕維持費	155	189
事務用品費	214	237
通信交通費	707	745
動力用水光熱費	74	77
調査研究費	867	1,080
広告宣伝費	138	638
交際費	117	123
寄付金	35	40
地代家賃	194	218
減価償却費	344	389
租税公課	820	917
保険料	26	23
雑費	1,143	1,242
販売費及び一般管理費合計	14,909	16,439
営業利益	11,073	15,029

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	139	137
有価証券利息	4	4
受取配当金	1,222	1,324
貸倒引当金戻入額	619	195
その他	292	185
営業外収益合計	2,278	1,848
営業外費用		
支払利息	157	139
その他	36	62
営業外費用合計	194	202
経常利益	13,157	16,676
特別利益		
固定資産売却益	131	157
投資有価証券売却益	36	180
特別利益合計	168	337
特別損失		
固定資産除却損	281	18
投資有価証券売却損	56	-
その他	0	0
特別損失合計	338	18
税引前当期純利益	12,987	16,995
法人税、住民税及び事業税	1,370	3,110
法人税等調整額	△1,762	△810
法人税等合計	△392	2,299
当期純利益	13,379	14,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	7	25,329
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本						利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	2	—	3,562	60,600	8,625	77,750
当期変動額							
別途積立金の積立					4,400	△4,400	—
剰余金の配当						△4,183	△4,183
当期純利益						13,379	13,379
特別償却準備金の取崩		△1				1	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			31			△31	—
固定資産圧縮積立金の積立				91		△91	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△36		36	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	31	54	4,400	4,710	9,195
当期末残高	4,959	1	31	3,617	65,000	13,335	86,946

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,634	110,284	28,250	28,250	138,534
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,183			△4,183
当期純利益		13,379			13,379
特別償却準備金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△20	△20			△20
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			357	357	357
当期変動額合計	△19	9,175	357	357	9,533
当期末残高	△12,654	119,460	28,607	28,607	148,067

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	7	25,329
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金					
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	1	31	3,617	65,000	13,335	86,946
当期変動額							
別途積立金の積立					6,700	△6,700	—
剰余金の配当						△6,573	△6,573
当期純利益						14,696	14,696
特別償却準備金の取崩		△1				1	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			145			△145	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△31			31	—
固定資産圧縮積立金の積立				81		△81	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△36		36	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	113	44	6,700	1,265	8,122
当期末残高	4,959	—	145	3,662	71,700	14,601	95,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,654	119,460	28,607	28,607	148,067
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△6,573			△6,573
当期純利益		14,696			14,696
特別償却準備金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,046	6,046	6,046
当期変動額合計	△34	8,088	6,046	6,046	14,135
当期末残高	△12,688	127,548	34,654	34,654	162,203

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想		当期実績	翌期予想	対当期実績
売上高										
建設事業	193,202	215,000	213,135	19,932	△1,864	207,000	△6,135	103,525	105,000	1,474
土木	76,727	82,000	81,229	4,501	△770	86,000	4,770	39,829	42,000	2,170
建築	116,475	133,000	131,906	15,431	△1,093	121,000	△10,906	63,695	63,000	△695
不動産事業等	9,888	10,000	10,791	903	791	10,000	△791	4,422	4,200	△222
計	203,090	225,000	223,927	20,836	△1,072	217,000	△6,927	107,947	109,200	1,252
売上総利益										
建設事業	(12.0%)	(13.0%)	(13.4%)	(1.4%)	(0.4%)	(11.4%)	(△2.0%)	(14.2%)	(10.6%)	(△3.6%)
土木	(13.2%)	(14.6%)	(15.2%)	(2.0%)	(0.6%)	(12.8%)	(△2.4%)	(17.0%)	(11.4%)	(△5.6%)
建築	(11.2%)	(12.0%)	(12.3%)	(1.1%)	(0.3%)	(10.3%)	(△2.0%)	(12.5%)	(10.0%)	(△2.5%)
不動産事業等	(39.7%)	(41.0%)	(38.9%)	(△0.8%)	(△2.1%)	(40.0%)	(1.1%)	(44.2%)	(47.6%)	(3.4%)
計	(13.3%)	(14.3%)	(14.6%)	(1.3%)	(0.3%)	(12.7%)	(△1.9%)	(15.5%)	(12.0%)	(△3.5%)
一般管理費	15,384	17,100	16,911	1,527	△188	17,500	588	7,617	8,400	782
営業利益	11,678	15,000	15,853	4,175	853	10,000	△5,853	9,078	4,700	△4,378
営業外損益										
営業外収益	1,969	1,400	1,619	△349	219	1,400	△219	791	800	8
営業外費用	191	200	197	5	△2	200	2	87	100	12
経常利益	13,455	16,200	17,275	3,819	1,075	11,200	△6,075	9,783	5,400	△4,383
特別損益	△169	300	319	489	19	—	△319	170	—	△170
税金等調整前当期純利益	13,286	16,500	17,595	4,309	1,095	11,200	△6,395	9,953	5,400	△4,553
法人税等	△327	2,900	2,431	2,759	△468	3,200	768	998	1,500	501
親会社株主に帰属する当期純利益	13,614	13,600	15,163	1,549	1,563	8,000	△7,163	8,954	3,900	△5,054

※ 「前回予想」は、平成30年2月8日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、平成30年4月27日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位:百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想	対当期実績	当期実績	翌期予想	対当期実績
売 上 高										
完成工事高	193,202	215,000	213,135	19,932	△ 1,864	207,000	△ 6,135	103,525	105,000	1,474
土 木	76,727	82,000	81,229	4,501	△ 770	86,000	4,770	39,829	42,000	2,170
建 築	116,475	133,000	131,906	15,431	△ 1,093	121,000	△ 10,906	63,695	63,000	△ 695
不動産事業等売上高	5,081	5,000	5,438	356	438	5,000	△ 438	2,396	2,600	203
計	198,284	220,000	218,573	20,289	△ 1,426	212,000	△ 6,573	105,921	107,600	1,678
売上総利益										
完成工事総利益	(12.0%) 23,108	(13.0%) 28,000	(13.3%) 28,431	(1.3%) 5,323	(0.3%) 431	(11.4%) 23,500	(△1.9%) △ 4,931	(14.2%) 14,725	(10.6%) 11,100	(△3.6%) △ 3,625
土 木	(13.2%) 10,121	(14.6%) 12,000	(15.1%) 12,226	(1.9%) 2,105	(0.5%) 226	(12.8%) 11,000	(△2.3%) △ 1,226	(16.9%) 6,739	(11.4%) 4,800	(△5.5%) △ 1,939
建 築	(11.2%) 12,987	(12.0%) 16,000	(12.3%) 16,205	(1.1%) 3,217	(0.3%) 205	(10.3%) 12,500	(△2.0%) △ 3,705	(12.5%) 7,986	(10.0%) 6,300	(△2.5%) △ 1,686
不動産事業等総利益	(56.6%) 2,875	(60.0%) 3,000	(55.8%) 3,037	(△0.8%) 161	(△4.2%) 37	(60.0%) 3,000	(4.2%) △ 37	(62.8%) 1,505	(61.5%) 1,600	(△1.3%) 94
計	(13.1%) 25,983	(14.1%) 31,000	(14.4%) 31,468	(1.3%) 5,484	(0.3%) 468	(12.5%) 26,500	(△1.9%) △ 4,968	(15.3%) 16,231	(11.8%) 12,700	(△3.5%) △ 3,531
一般管理費	14,909	16,600	16,439	1,529	△ 160	17,000	560	7,432	8,200	767
営業利益	11,073	14,400	15,029	3,955	629	9,500	△ 5,529	8,799	4,500	△ 4,299
営業外損益										
営業外収益	2,278	1,700	1,848	△ 429	148	1,600	△ 248	1,021	1,000	△ 21
営業外費用	194	200	202	7	2	200	△ 2	89	100	10
経常利益	13,157	15,900	16,676	3,518	776	10,900	△ 5,776	9,731	5,400	△ 4,331
特別損益	△ 170	300	319	489	19	—	△ 319	169	—	△ 169
税引前当期純利益	12,987	16,200	16,995	4,008	795	10,900	△ 6,095	9,901	5,400	△ 4,501
法人税等	△ 392	2,800	2,299	2,691	△ 500	3,100	800	972	1,500	527
当期純利益	13,379	13,400	14,696	1,316	1,296	7,800	△ 6,896	8,928	3,900	△ 5,028

※ 「前回予想」は、平成30年2月8日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、平成30年4月27日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想 (個別)

(単位:百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想	対当期実績	当期実績	翌期予想	対当期実績
土 木										
官公庁	97,616	54,000	57,051	△ 40,564	3,051	63,000	5,948	19,422	29,000	9,577
民間	22,179	26,000	25,429	3,249	△ 570	22,000	△ 3,429	10,331	11,000	668
計	(49.3%) 119,796	(39.0%) 80,000	(40.8%) 82,481	△ 37,314	2,481	(39.5%) 85,000	2,518	(43.9%) 29,754	(42.1%) 40,000	10,245
建 築										
官公庁	15,662	30,000	15,258	△ 404	△ 14,741	25,000	9,741	9,992	10,000	7
民間	107,423	95,000	104,386	△ 3,037	9,386	105,000	613	28,084	45,000	16,915
計	(50.7%) 123,086	(61.0%) 125,000	(59.2%) 119,644	△ 3,441	△ 5,355	(60.5%) 130,000	10,355	(56.1%) 38,077	(57.9%) 55,000	16,922
合 計										
官公庁	113,279	84,000	72,310	△ 40,968	△ 11,689	88,000	15,689	29,415	39,000	9,584
民間	129,603	121,000	129,815	212	8,815	127,000	△ 2,815	38,416	56,000	17,583
計	(100%) 242,882	(100%) 205,000	(100%) 202,126	△ 40,756	△ 2,873	(100%) 215,000	12,873	(100%) 67,831	(100%) 95,000	27,168

※ 「前回予想」は、平成30年2月8日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

（4）部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			増 減	増減率
受注工事高	土木	国内官公庁	93,209	77.8	49.3	52,306	63.4	40.8	△ 40,903	△ 43.9
		国内民間	22,139	18.5		25,429	30.8		3,289	14.9
海外	4,446	3.7	4,745	5.8		298	6.7			
計	119,796	100	82,481	100		△ 37,314	△ 31.1			
建築	国内官公庁	15,662	12.7	50.7	15,258	12.8	59.2	△ 404	△ 2.6	
	国内民間	107,471	87.3		104,384	87.2		△ 3,086	△ 2.9	
	海外	△ 47	△0.0		1	0.0		49	—	
	計	123,086	100		119,644	100		△ 3,441	△ 2.8	
計	国内官公庁	108,872	44.8	100	67,565	33.4	100	△ 41,307	△ 37.9	
	国内民間	129,610	53.4		129,814	64.2		203	0.2	
	海外	4,398	1.8		4,746	2.4		347	7.9	
	計	242,882	100		202,126	100		△ 40,756	△ 16.8	
売上高	完成土木	国内官公庁	60,138	78.4	(39.7)	60,884	74.9	(38.1)	745	1.2
		国内民間	16,457	21.4		19,892	24.5		3,435	20.9
		海外	131	0.2		452	0.6		321	244.2
		計	76,727	100		81,229	100		4,501	5.9
	建築	国内官公庁	38,439	33.0	(60.3)	37,289	28.3	(61.9)	△ 1,150	△ 3.0
		国内民間	77,985	67.0		94,615	71.7		16,630	21.3
		海外	50	0.0		1	0.0		△ 48	△ 97.4
		計	116,475	100		131,906	100		15,431	13.2
	計	国内官公庁	98,578	51.0	(100)	98,173	46.1	(100)	△ 405	△ 0.4
		国内民間	94,442	48.9		114,507	53.7		20,065	21.2
		海外	181	0.1		454	0.2		272	150.0
		計	193,202	100		213,135	100		19,932	10.3
	不動産事業等売上高		5,081	2.6		5,438	2.5		356	7.0
合計		198,284	100		218,573	100		20,289	10.2	
次期繰越工事高	土木	国内官公庁	129,576	78.9	54.4	120,998	73.1	56.9	△ 8,577	△ 6.6
		国内民間	29,883	18.2		35,421	21.4		5,537	18.5
		海外	4,719	2.9		9,012	5.5		4,292	90.9
		計	164,180	100		165,432	100		1,252	0.8
	建築	国内官公庁	41,964	30.5	45.6	19,933	15.9	43.1	△ 22,031	△ 52.5
		国内民間	95,698	69.5		105,467	84.1		9,769	10.2
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	137,663	100		125,401	100		△ 12,261	△ 8.9
	計	国内官公庁	171,541	56.8	100	140,932	48.5	100	△ 30,608	△ 17.8
		国内民間	125,582	41.6		140,888	48.4		15,306	12.2
		海外	4,719	1.6		9,012	3.1		4,292	90.9
		計	301,843	100		290,833	100		△ 11,009	△ 3.6

(5) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) (株)南都興産	重販最終処分場拡張工事
国土交通省	国道7号 大岩川トンネル工事
東京都	千代田幹線工事
(建築部門) (株)松原興産	京都駅八条口前ホテル計画 新築工事
(株)明治	坂戸工場新2号館建設工事
医療法人三和会	東鷲宮病院移転新築工事

(6) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	葛尾村除染等工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 東畦野トンネル工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
(建築部門) 東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
地方独立行政法人奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事
あすなる特定目的会社	千葉ニュータウン物流センター新築工事

(7) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル 比羅夫 他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋
(建築部門) 学校法人国際医療福祉大学・ (株)医療福祉運営機構	国際医療福祉大学赤坂校舎新築工事
枚方3ロジスティック特定目的会社	GLP枚方Ⅲプロジェクト
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園1.2号館耐震対策建替工事

6. 役員の変動(平成30年6月28日付)

新任取締役候補

取 締 役 (常勤監査等委員)	吉 村 晴 充	(現内部統制担当部長)
取 締 役 (監査等委員)	仁 尾 秀 師	(仁尾税理士事務所 税 理 士)
取 締 役 (監査等委員)	小 寺 哲 夫	(小寺法律事務所 弁 護 士)

退任予定取締役

取 締 役 (監査等委員)	齊 藤 洸	
取 締 役 (常勤監査等委員)	香 西 宏 伸	(参与に就任予定)
取 締 役 (監査等委員)	辻 一 夫	

(注) 仁尾秀師氏および小寺哲夫氏は、社外取締役候補者であります。